

- ・グリーン購入、グリーン調達を積極的に行う。
- ・行政が行う循環型社会形成に向けた取組に積極的に協力する。

### 3 処理業者の役割

廃棄物処理業者は、リサイクル事業や廃棄物の適正処理を通じて循環型社会を支え、地域の生活環境の保全に資する責任があることを十分認識し、法令の遵守はもちろんのこと、知識や処理技術の向上に努め地域との協調に努める必要があります。

(求められる処理業者の役割)

- ・廃棄物処理施設の設置や運営に当たっては、地域との円滑な合意形成のもと、地域の生活環境の保全に配慮し、安全で適正な処理施設の確保を図るとともに、地域住民への施設の公開及び処理情報等を公開し、処理事業に係る県民の信頼の確保に努める。
- ・リサイクル産業への積極的な進出やリサイクル技術の開発のほか、排出事業者に対して廃棄物の減量化のため分別排出などの実践を助言する。
- ・(社)熊本県産業廃棄物協会を中心として処理技術や知識の向上の研鑽に努め、不法投棄の防止やその回収への協力等を通じて業界のイメージアップに努める。

### 4 市町村の役割

市町村は、一般廃棄物について処理責任を有しているだけでなく、関連するすべての事務事業を通じて、県と協力して循環型社会の構築を進める必要があります。なお、熊本市は保健所設置の市として一般廃棄物のほか産業廃棄物に係る県の施策と協調して取り組む必要があります。

(求められる役割)

- ・住民の理解と協力を得て、容器包装、資源ごみ等の分別収集の促進や生ゴミの堆肥化等による地域の循環型システムの推進を図る。
- ・ごみ処理の広域化計画に基づいて、広域処理圏域内の市町村と連携して、ダイオキシン類の削減やリサイクルを含めた効率的なごみ処理体制(施設等)の整備を図る。
- ・事業体として自ら率先してごみの発生・排出抑制、グリーン購入、リサイクルの推進を行う。
- ・地域住民に対して、ごみの発生抑制、減量化やリサイクルに係る普及啓発を推進する。

### 5 県の役割

県は、循環型社会の構築に向けて県内の一般廃棄物、産業廃棄物の処理状況を的確に把握し、廃棄物の排出抑制、減量化・リサイクル、処理体制の整備など廃棄物に関する施策を総合的・計画的に推進する必要があります。

(求められる役割)

- ・県民、事業者がごみの減量化・リサイクルに取り組みやすいシステムの構築やリサイクル産業等の育成指導を行う。
- ・県民、事業者に対し発生抑制やリサイクルに関する普及啓発を推進するとともに、

積極的に情報を提供する。

- ・市町村等のごみ処理の広域化に向けた技術的支援を行うとともに、ごみの適正処理を助言・支援する。
- ・産業廃棄物の排出事業者及び処理業者に対する立入検査等により適正処理を指導する。
- ・地域の生活環境の保全に配慮した廃棄物処理施設の確保を図るとともに、民間処理を補完し公共関与によるモデル的な廃棄物処理施設の整備を検討する。
- ・不法投棄等不適正処理に対する監視指導を強化し、厳正に対処する。
- ・熊本県グリーン購入指針に基づき自らグリーン購入を率先して行い、県が実施する公共事業において廃棄物の減量化や再生利用を推進し、ゼロエミッションを目指す。
- ・廃棄物の減量化・リサイクル等を促進するための制度、支援方策の充実について国へ積極的に提案し、必要な施策の実現を図る。

注)「ゼロエミッション」：生活や産業活動から出る廃棄物を捨てるのではなく、新たに他の分野の原料や資源として活用し、最終的に埋立処分される量をゼロにする考え方

## 第 4 章 主要な施策

### 第 1 節 ごみゼロ型社会形成への県民運動の推進

#### 1 県民会議の設置・運営

廃棄物問題は、県民の生活や事業活動と密接に関わり、その解決には、県民一人一人の意識の改革と問題の解決に向けた行動への主体的な参加が不可欠となります。また、県民、事業者、行政がそれぞれの役割と責任を分担し、パートナーシップのもと協働して最終的に埋立てによって処分する量を最少化するごみゼロ型社会に向けた取組みを積極的に進める必要があります。このため、平成 4 年に設置し主にごみの減量化・リサイクルの啓発に取り組んできた「熊本県リサイクル推進県民会議」を拡充して、循環型社会の構築を目指し、地域、企業、NPO 等様々な主体が連携・協力してごみゼロ型社会に向けての実践活動を幅広く県民運動として展開していくための取組みを推進します。

#### (事業内容)

##### ・地域のゼロエミッションの推進

1 人 1 日 1 0 0 g 減量化運動の推進、再生品の利用促進、包装簡素化や買い物袋持参(マイバッグ)の普及推進、「リサイクル推進の店」の普及推進、不要品交換(フリーマーケット)や環境配慮型製品購入(グリーン購入)の推進、優良な活動をしている個人・団体の表彰、地域のゼロエミッション推進に係る推進方策の検討

##### ・企業のゼロエミッションの推進

オフィス町内会の普及促進、グリーン購入宣言事業所の普及、ゼロエミッション推進優良事業所等の表彰、企業・工業団地、分野別(食品・建設等)のゼロエ